

魚沼市介護保険事業計画等策定に係る実態調査等業務委託

業 務 名：魚沼市介護保険事業計画等策定に係る実態調査等業務委託

履行期間：契約締結の日から平成 5 年 3 月 3 1 日まで

1. 本業務の目的

本業務は、老人福祉法（昭和 38 年法律第 133 号）第 20 条の 8 第項に規定する「市町村老人福祉計画」及び介護保険法（平成 9 年法律第 123 号）第 117 条第 1 項に規定する「市町村介護保険事業計画」を策定するにあたり、地域の特性に応じた施策の検討及び給付費の見込み等を行うため、その基礎となる実態調査及び当該調査の集計並びに分析を実施するものである。

なお、第 9 期の計画期間は、令和 6 年度から令和 8 年度までの 3 年間とする。

2. 業務内容

(1) 実態調査

ア 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査（厚生労働省指定調査）

- ・調査項目には、市独自設問を設ける。
- ・対象者は市内在住の要介護認定を受けていない高齢者（要支援を含む）1,500 人
- ・調査方法は郵送による送付・回収とし、郵送料は委託料に含める。
なお、料金受取人払いの手続きを行うこと。（回収率は 90%を見込む）
- ・調査票の作成、印刷及び発送は、市と協議のうえ受注者が行う。

イ 在宅介護実態調査（厚生労働省指定調査）

- ・対象者は在宅で生活し、要介護の認定を受けている高齢者 600 人
- ・調査票の作成、印刷、発送及び回収は全て市が行う。

ウ 介護人材確保に係るアンケート調査

- ・調査項目の設定、調査票の作成、印刷、発送及び回収は全て市が行う。

(2) 実態調査結果の入力、集計及び分析

ア 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査及び在宅介護実態調査においては、「地域包括ケア見える化システム」への登録ができるよう、国から示されたデータ入力用ファイルに回答結果を入力し、電子データを市へ提出する。

イ データ集計に際しては、日常生活圏域、属性その他設問間のクロス集計を行う、集計項目は、市と協議する。

ウ 「地域包括ケア見える化システム」のほか国等から示される推計ツール、各種資料等を活用し、地域間の比較ができるようデータの作成及び支援を行う。

エ 各種調査票を参考に日常圏域ごとの分析と評価を行い、本市の高齢者福祉を取り巻く環境、介護保険事業の傾向・特徴・課題等を提示し、第 9 期介護保険事業計画への活用について提案する。

3. 成果品

① 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査票印刷

頁数・紙質：A4、16 頁程度

印刷：1 色刷り

部数：1,500 部

② 調査用封筒印刷

サイズ：角 20（発送用）、長 3（返送用）

部数：各 1,500 部

③ 各種電子データ

調査結果報告書及び集計データ、その他関連資料の電子データ一式を CD-ROM 等の電子媒体に記録し納入する。

④ 見える化システム用入力データ

調査結果データは、見える化システムに取り込み可能なデータ形式で作成し、各種電子データとともに CD-ROM 等の電子媒体に記録し納入する。

⑤ アンケート調査報告書 当該電子データ 一式

4. その他

- ・業務遂行に必要な数値、データ等は魚沼市が提供する。
- ・成果品に関する著作権はすべて魚沼市に帰属するものとする。
- ・受託業務に係る打合せ・会議等は原則として魚沼市で開催するものとし、打合せ・会議等は 2 回程度行う。
- ・業務遂行にあたり、個人情報を取り扱うことから、プライバシーマークの認証を取得していること。また、魚沼市個人情報保護条例に基づき適正に個人情報の取り扱いを行うこと。
- ・受注者及び業務などの従事者は、業務上知り得た秘密を漏らしてはいけない。その職を退いた後も同様とする。
- ・この仕様書に定めるもののほか必要な事項が生じた場合は、その都度協議するものとする。

以上